



平成24年1月24日

各位

会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
代表者 執行役社長 久田 眞佐男
本社所在地 東京都港区西新橋一丁目24番14号
コード番号 8036 (東証・大証第一部)
問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部 部長
加藤 弘之 (電話: 03-3504-5138)

グループ会社の合併および商号変更に関するお知らせ

当社は平成23年12月20日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社日立ハイテクトレーディング（以下、日立ハイテクトレーディング）と株式会社日立ハイテクソリューションズ（以下、現 日立ハイテクソリューションズ）を合併することを決定し、本日開催の執行役常務会で合併後の会社の社名を株式会社日立ハイテクソリューションズ（存続会社は日立ハイテクトレーディング）とすることを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

日立ハイテクトレーディングは、工業計測、制御用計装、工場自動化システムおよびコンピュータ応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリングならびにソフトウェアの開発および販売を主力事業としています。また、現 日立ハイテクソリューションズは、電子計算機、情報処理機器、分析計測機器にかかわるソフトウェアの開発および販売を主力事業としています。

今回、平成24年4月1日付で両社を発展的に統合し、新社名を「株式会社日立ハイテクソリューションズ」として発足します。この統合により、日立ハイテクトレーディングの持つハード（計装事業・装置事業）と現 日立ハイテクソリューションズのソフト開発力を融合し、新たなソリューションビジネスを創生し、当社グループ一丸となって、中期経営計画およびCS11（注）の達成と、お客様へのさらなる価値提供を目指していきます。

（注）当社は昨年10月に中期経営計画ならびに長期経営戦略（Corporate Strategy 2011, CS11）を発表しました。その中で、当社グループのコアコンピタンスである「事業創造力」において、「ハードとソフトの融合によるハイテクソリューションの創生」を一つの目指すべきビジネスモデルと位置付けています。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程（予定）：

合併契約書締結	平成24年1月27日
合併の予定日（効力発生日）	平成24年4月1日

(2) 合併方式：日立ハイテクトレーディングを存続会社とする吸収合併方式とし、
現 日立ハイテクソリューションズは解散します。

(3) 新社名：株式会社日立ハイテクソリューションズ

3. 合併当事会社の概要（平成23年12月31日現在）

(1) 商号	株式会社日立ハイテクトレーディング	株式会社日立ハイテクソリューションズ
(2) 事業内容	工業計測、制御用計装、工場自動化システムおよびコンピュータ応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリングならびにソフトウェアの開発および販売、ほか	電子計算機、情報処理機器、分析計測機器にかかわるソフトウェアの開発および販売、ほか
(3) 設立年月日	昭和62年10月1日	昭和58年10月1日
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋1-24-14	神奈川県川崎市幸区堀川町580
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 梅田 順丈	取締役社長 兒玉 隆一郎
(6) 資本金	4億円	1億円
(7) 発行済株式数	8,000株	2,000株
(8) 純資産	52億13百万円	13億22百万円
(9) 総資産	147億15百万円	41億48百万円
(10) 決算期	3月末日	3月末日
(11) 従業員数	240名	377名
(12) 大株主および持株比率	株式会社日立ハイテクノロジーズ (100%)	株式会社日立ハイテクノロジーズ (100%)

4. 合併後の状況（数値は平成24年4月1日予想）

(1) 商号	株式会社日立ハイテクソリューションズ
(2) 事業内容	工業計測、制御用計装、情報処理機器、分析計測機器、工場自動化システムおよび情報処理機器応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリングならびにソフトウェアの開発および販売、ほか
(3) 合併期日	平成24年4月1日
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋1-24-14
(5) 代表者の役職・氏名	未定
(6) 資本金	4億円
(7) 総資産	166億円
(8) 決算期	3月末日

(9) 従業員数	532名
(10) 大株主および持株比率	株式会社日立ハイテクノロジーズ(100%)

5. 今後の見通し

本合併と同日付で、日立ハイテクトレーディングの電子デバイス事業を、同じく100%子会社である株式会社日立ハイテクマテリアルズに吸収分割を行います。

これらによる当社業績に与える影響は軽微です。

以上